



2021年2月22日

各 位

会 社 名 リケンテクノス株式会社
代 表 者 代表取締役 社長執行役員 常盤 和明
(コード：4220 東証第1部)
問 合 せ 先 代表取締役 専務執行役員 管理本部長
入江 淳二
電 話 番 号 03-5297-1650 (代)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリケンファブロ株式会社を吸収合併することを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、当社100%出資の連結子会社を対象とする簡易合併・略式合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

当社グループは、現中期経営計画「More Value to All 2021 共に生み出せ！さらなる価値を！」(2019年度-2021年度)において、食品包材事業を重点分野の一つと位置付け、取り組んでおります。

今般、同事業において開発/製造を担当する当社と、販売を担うリケンファブロ株式会社とを合併により一体化することで、経営資源の集約を通じた一層のグループ経営の効率化を実現すると共に、開発/製造と販売との連携をこれまで以上に深め、食品包材事業における開発力/営業力の向上を図ります。

本合併により当社グループは、食品包材事業の更なる強化を実現し、お客様に新たな価値と喜びを提供し続けてまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

吸収合併に係る取締役会決議日	2021年2月22日
合併契約承認の取締役会決議日	2021年3月29日(予定)
合併契約締結日	2021年3月29日(予定)
合併予定日(効力発生日)	2022年1月1日(予定)

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、リケンファブロ株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

なお、グループ内で組織・システム等の再編を行うため、合併契約締結日から合併期日(効力発生日)までに一定の期間を持たせております。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、リケンファブロ株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社100%出資の連結子会社であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

- (4) 合併に伴う消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
リケンファブロ株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名 称	リケンテクノス株式会社	リケンファブロ株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田淡路町二丁目 101 番地	東京都千代田区神田淡路町二丁目 101 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 常盤 和明	代表取締役社長 住吉 正充
(4) 事 業 内 容	ビニル、その他の合成樹脂の加工及 び販売	食品包材用フィルム及び合成樹脂、 アルミニウム、紙等を原料とする日 用品雑貨の製造・加工・販売
(5) 資 本 金	8,514 百万円	200 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1951 年 3 月 30 日	1972 年 9 月 25 日
(7) 発 行 済 株 式 数	64,113,819 株	200,000 株
(8) 決 算 期	3 月 31 日	12 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率 (2020 年 9 月 30 日現在) (注 1)	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口) 6.62% 信越化学工業株式会社 5.17% 株式会社みずほ銀行 4.55% 株式会社りそな銀行 4.55% 損害保険ジャパン株式会社 3.92%	リケンテクノス株式会社 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決 算 期	2020 年 3 月期 (連結)	2020 年 12 月期 (単体)
純 資 産	57,586 百万円	3,476 百万円
総 資 産	91,868 百万円	7,346 百万円
1 株 当 た り の 純 資 産	788.77 円	17,383.34 円
売 上 高	98,808 百万円	11,509 百万円
営 業 利 益	5,581 百万円	1,116 百万円
経 常 利 益	5,670 百万円	1,113 百万円
当 期 純 利 益	(注 2) 3,064 百万円	776 百万円
1 株 当 た り の 当 期 純 利 益	48.11 円	3,880.25 円

(注 1) 持株比率は、自己株式 (266,708 株) を控除して計算しております。

(注 2) 親会社株主に帰属する当期純利益であります。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社 100%出資の連結子会社との吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上